

北杜

2010
Vol. 23

議会だより



おんしょうじ
遠照寺の夫婦松(赤松)

6月定例会



議案と審議	P2～3
市長の所信表明・委員会レポート	P4～5
会派代表質問(5会派)	P6～14
一般質問に10人	P15～18
【声のひろば】4人	P19
北杜市ウォッチング	P20

養病棟改築へ

子宮頸ガン予防ワクチン接種に助成

一般会計補正予算(第2号) **3億380万円を増額**
 — 287億341万円を可決 —

6月定例会は、6月15日から30日まで16日間の会期で開催されました。市長提出の22年度一般会計補正予算(第2号)をはじめとする補正予算3件、条例の制定・改正6件、契約1件、報告10件、承認7件、同意3件、諮問1件、その他1件の計32件を審議し、原案のとおり可決・承認・同意しました。また、請願1件を審査しました。

おもな補正財源 (単位：万円)

地方交付税	4,798
国庫支出金	4,542
県支出金	2億274
市債	9,290

おもな使いみち (単位：万円)

市道整備	7,270	長坂駅～夏秋線外8路線
緊急雇用対策	2,435	緊急雇用創出事業、地域人材育成事業への増員
子宮頸がん予防ワクチン接種への助成	967	小6・中3女子の接種希望者を対象
日本脳炎予防ワクチン接種	750	3歳児を対象とした予防接種
地域おこし協力隊支援	698	都市部からの人材を受け入れ、農業の担い手を育成
子育てバリアフリー推進	363	トイレにベビーキープ等を設置した公共施設を「赤ちゃんの駅(仮称)」に指定
プレーパーク設置	100	帝京短大と連携し、親子が自然のなかで遊べる場を設置
雪害復旧資金利子補給補助	83	3月の大雪による農業被害の復旧を図る

承認

平成21年度一般会計補正予算(第8号)の専決処分の報告及び承認
 討論の後、賛成16、反対5で可決

国民健康保険条例の一部を改正する条例の専決処分の報告及び承認
 討論の後、賛成19、反対2で可決



療養病陽甲

病院事業特別会計

甲陽病院療養病棟改築耐震化、感染症病床の個室化、リハビリ施設の機能強化
1億3255万円を追加補正
(総額5億1068万円)

条例制定

清里駅前広場条例
観光客と地域住民が交流できる広場の完成に伴い、運営や管理の内容を定めるもの。



整備された駅前公園



条例改正

簡易水道給水条例の一部改正
議会の附帯決議に伴い、施行期日を6カ月延期して平成23年1月1日とし、経過措置の期間を改めるもの。
討論の後、賛成15、反対6で可決

契約

統合型GISデータ構築業務委託
契約の方法
指名競争入札
契約金額
2億6040万円
契約の相手方
国際航業(株)山梨営業所

同意

大泉恩賜県有財産保護財産区管理会委員
小池 邦夫(大泉町)
内山の内十二山恩賜県有財産保護財産区管理会委員
小池 邦夫(大泉町)
大平外志字恩賜林保護財産区管理会委員
水上 茂(明野町)

諮問

人権擁護委員候補者の推薦
篠原 三治(須玉町)
小野 幸男(高根町)
中沢 朝征(小淵沢町)

請願

子ども手当での全額国庫負担を求める意見書の提出を求める請願

請願者 河村貴美子(長坂町)
紹介議員 小尾 直知 内田 俊彦

反対討論要旨

- ・制度の問題点にふれずに、全額国庫負担のみを求めることに反対。
- ・配偶者控除や特定扶養控除を財源にすれば増税になる世帯が生まれ反対。
- ・所得制限を設けるべきで、財源も含め国の方針も検討中。慎重な審査が必要だ。

賛成討論要旨

- ・政府が明言した施策であり、財政再建中の本市の議員としての意思は当然である。
- ・県下でも特出した市債を鑑み、全額負担を求めることは大切である。
- ・委員会の意見書提出は異議なしの結論。財政運営上当然のことである。

この請願は、先に文教厚生常任委員会で審査されました。内容は5ページをご参照ください。

賛成9、反対12で不採択

市長の所信表明

公債費の縮減や歳出の見直しなどに努め、市債残高はピーク時より96億円減少し、913億円となりました。今後も、さらに財政健全化に取り組んでいきます。

市政の状況



1 子宮頸がん

小学6年生・中学3年生の女子に、予防接種費用を助成します。

2 J R小淵沢駅舎

駅舎の改築に向け庁内検討委員会を設置し、調査・研究を進めていきます。

3 絵画教室

故平山先生の遺志を受け継いだ絵画教室を開催し、東京芸大の宮廻教授から市内の小学生が指導を受けました。

4 デマンドバス 実証運行

7月から、須玉町増富・県道沿い、八ヶ岳南麓、白州・武川へ運行エリアを拡大し、10人乗りワゴン車7台で実証運行を行います。

5 電子入札

3000万円以上の工事を対象に、電子入札を実施する予定です。

6 障害者地域活動支援 センター事業検討委員会

身体・知的・精神の3障害の方を対象に、支援体制ネットワークの拠点としていくための事業等を提言していただきました。

7 緑のカーテン 推進事業

市役所に緑のカーテンを実証展示し、収穫品を利用した「エコ・クッキング教室」も予定しています。

8 下水道料金統一

審議会に慎重な審議の継続をお願いし、料金統一の時期を1年延ばし、24年4月から実施したいと考えています。

9 教育ファーム 地産地消

保育園での農業体験や親子食育教室の開催、七



元気な声で

10 小中学校適正配置

分づきの特別栽培米を学校給食に導入しました。
増富小は須玉小へ統合、長根地区統合小は25年度開設、高根地区統合小は27年度開設を目指し、中学校は、教育面等考慮しながら配置案の作成を進めます。

11 北杜市歌謡祭

9月に、歌手の鈴木雅之さんによる「音事協の森」への記念植樹や、高根やまびこホールでのコンサートを開催します。

委員会レポート 審議の あいま

総務常任委員会

付託された条例改正3件を審査し、原案のとおり可決した。
おもな質疑答弁は次のとおり。

職員給与と条例の一部改正
職員給与と条例の一部改正に関する条例の一部改正

職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
職員勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正が取得しやすくなつたが現状は、総務部として心がけていることは

子の看護休暇、短期の介護休暇の具体的内容
子の看護休暇、短期の介護休暇の具体的内容は、

看護休暇は、予防接種の通院や風邪の看護など、短期介護もけ
看護休暇は、予防接種の通院や風邪の看護など、短期介護もけ

がや病気などで介護が必要になった場合など
がや病気などで介護が必要になった場合など

以上3件は、全員賛成で可決



パパも一緒に子育て

文教厚生常任委員会

付託された請願1件を審査し、原案のとおり可決した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

子ども手当での全額 約どおり国庫負担すべ
国庫負担を求める意見 きてあり、また、請願
書の提出を求める請願 人の意思を最大限尊重
・財源は、当然地方も すべきため賛成。
負担すべきである。財

政の厳しいなか、事業 これらの討論が行われ
仕分けを行っている政 賛成3、反対3で、委
府を信用すべきため反対。 員長裁決により可決
・政権与党政府は、公

経済環境常任委員会

付託された条例改正1件を審査し、原案のとおり可決した。

おもな質疑答弁は次のとおり。

オオムラサキセンタ 団体3000円、小中学
1 条例の一部改正 生の個人2000円、団
(指定管理者導入に伴 体1500円。施設使用
う条例改正) 料は、イベントが有料

問 現在の観覧料、施 の場合は1時間
設使用料の金額は。指 2000円、無料の場
定管理者が料金設定す 合は5000円。指定管
る場合、現状を引き継 理者は、この範囲内
ぐのか。 料金設定を行う。

答 観覧料は、高校生
以上の個人4000円、 全員賛成で可決

市内現地調査

議員全員で市内の
現地調査を行いました。

6/24

須玉保育園

合併時5園を統合。施設や給
食の現状を視察しました。
未満児が増加していることも
あり、検討中の保育園統合につ
いては、通園児の条件や職員の
配置・人数も課題です。

CATV高根基地局

平成7年に開設。現在は株ネ
ットワーク北杜が指定管理者と
なっており、市が委託した「週
刊ほくとニュース」等の番組を
制作・放送しています。

放送時間の延長や番組につ
いての意見も聴かれ、さらに充実
してほしいと思います。

公有財産売却予定地

平成20年5月、未用地売却申
請処理要綱を制定し売却を開始
しました。

高根町浅川
団地跡地、面積は約621㎡
武川町山高
面積は約1046㎡

いずれも用途廃止後、普通財
産となり売却を予定しています。
公的財産が負の財産とならぬよ
うに創意工夫が肝要です。

まちづくり交付金事業 清里駅周辺地区

平成17年〜21年事業。約7億
9000万円の事業費で、ロー
タリー、歩道、広場、SL移設
を行い駅周辺を整備しました。
これからの観光シーズンを迎え、
有効活用を期待します。

長坂統合小学校 建設予定地

現校舎のいたみが激しく、早
急に改修を要する部分が見られ
ました。立地条件や建設費等検
討のうえで予定地ですが、利
便性、安全性には十分な考慮が
必要と感じました。

サントリー天然水 南アルプス(株)白州工場

これまでより精度の高いシス
テムを導入し、効率がアップし
ました。衛生的な工場内では、
環境に配慮した容器を使用して
います。
市の財産としての水保全には
留意を要するところです。



売却予定地(武川)

明政クラブ

未婚者解消に向けての 取り組みは



相吉 正一

問 北杜市では、年間出生数が300人を大きく割り込み、急激な少子化が進行している。高齢化も進み、このままの状態が続くと、10年後にはほとんどの行政区が限界集落化する可能性もある。

子育て家庭には、保育料の無料化、医療費の助成等の制度があるが、少子化対策の原点は未婚者を解消し、子育てにつなげることが本来の姿だ。適齢期の若者や独身者に、仕事や出会いの場を提供し、地域に定着できるような環境整備が望まれる。

未婚者対策の現状と今後の支援策は。

若者の出会いの場を積極的に創出する取り組みは。

担当専門員を設置する考えは。

出生数が減少しているが、年度別婚姻件数と近隣他市との比較は。実態を把握するため、アンケート調査を実施する考えは。

結婚相談員と行政の連携による支援策は。

答 少子化対策は市にとって最大の課題

市長 平成20年の市の合計特殊出生率は、1・24。全国平均より0・13、県平均より0・11ポイント下回っており、少子化は市にとって最大の課題といえる。結婚相談員44人を委嘱、毎月4回の結婚相談所を開設し、婚活セミナーや婚活パーティーを年2回ほど開催している。昨年度、相談件数は1329件、見合い123件で、



出会いは結婚への第一歩

14組が結婚に到達し評価、注目されている。今後、若者が出会う場づくりとして、他市町村との連携、企業間交流、スポーツイベント、料理教室、トレッキング教室等を計画していく。

企画部長 結婚相談には、広い人間関係と人生経験が求められる。担当専門員の配置は、結婚相談員連絡協議会と相談し検討する。

出生数は19年度が259人、20年度が262人、21年度が262人と横ばい。韮崎市の3年平均は272人。婚姻件数は19年度が185件、20年度が193件、21年度が259件と増加している。韮崎市は21年度が373件。人口比からして、2項目とも本市の数値は低い。

プライバシーへの配慮等検討を

加えたい。

結婚支援には、地域に根づいて活動している結婚相談員との連携は欠かせない。結婚相談員連絡協議会との協力関係をより深めて、事業を展開していきたい。

問 若者定住に向け
雇用対策の充実を

景気は回復傾向にあると言われるが、中小企業の経営環境は依然として厳しい。新卒者の採用は控えられ、正社員の求人はいく、若者を取り巻く雇用環境も厳しい。若者の定住に向けて雇用の創出、市内企業の採用促進、ハローワークと連携した最新の情報提供など、雇用対策の充実が求められている。

厳しい雇用状況をどのように受



今後どのような事業に活用していくのか。

合併特例債を活用したまちづくり振興基金の造成発行限度額と積立予定額は、
財政状況に応じた計画的な予算執行を。

答 適正な運営を図る

市長 合併特例債を充当し、長坂、小淵沢、清里の駅前周辺整備事業や市道の改良整備、学校体育館の整備等を実施した。今年度は、市道の改良等に繰越分も含め約31億円を予定。合併特例債の充当には、施策の優先度等に配慮し事業展開してきた。十分成果を上げていると考えている。

総合計画に沿い、今後も市民ニーズや緊急性に考慮し取り組んでいく。

企画部長 基金の上限は、国の基準により40億円。合併特例債を充当できるのは38億円。20年度から26年度まで毎年度、概ね5億7000万円を積み立てる予定。

昨年6月、財政健全化計画を策定した。数値目標を設定し、適正な財政運営を図るとともに、昨年度の臨時交付金のような財源確保を適時適切に行い、あらゆる努力を払っていく。

問 住居表示制度の推進は

土地売買などで分筆や合筆が行われ、枝番や欠番などが発生し、複雑化した地番によって住居表示に問題が生じている。場所を特定し、探すことが難しく、日常生活にも大変な不便、支障を来している。

過去の検討経過を含め、わかりやすい住居表示の推進状況は、
住居表示検討委員会を設置する考えは。

答 総合的に検討する

市長 合併直後、大泉と高根の区画整備に関して、住居表示の在り方が検討課題となった。市街化の進展で欠番や枝番が多数作られ、結果、地番だけでは住居の所在地を特定することが困難になった。地番の前に何丁目何番をつける町名整理という方法もあるが、登記簿の変更も必要となるなど影響範囲が大きい。その後、インターネットの民間地図情報の検索が容易となったこと、市民の要望、住居表示変更等による影響、検討委員会の設置など含めて総合的に研究したい。

市民フォーラム

北杜市で安心して暮らすために



小林 忠雄

問 地域医療は

医療課の廃止で支障はないか。二つの市立病院の連携等、「病院改革プラン」を受けての今後の対応は。

市立病院・診療所・地元開業医との連携は、
救急医療受け入れの現状と課題、対策は。

行政と市民が一体化した組織が必要だが、

高齢化に伴い、病气予防がより重要となるが市立病院の役割は、
甲陽病院の改築事業は、改革プラン策定委員会に諮問したのか。

答 市内医療機関の連携を図る

市長 健康増進課に所管替えし

た。医療行政の推進を図っていく。

二つの市立病院体制を維持する。市立病院は、地元開業医と連携して医療水準の向上に努めている。

市民部長 救急搬送先は塩川病院が23・6%、甲陽病院22%。現状の受け入れが限界。必要性の低いケース抑制が課題。医師会当番医、消防署と連携を密にしたい。

官民一体の組織は必要に応じ検討したい。

現状では市立病院に疾病予防の取り組みまで期待するのは困難。国の補助対象となり急遽取り組んだ事業で、7月に諮問予定。

問 「北杜市地域防災計画」は

災害時の「職員の配備計画」は。





支所の位置づけと権限は。本庁と支所施設の安全性に問題はないか。

災害時、支所に地域を良く知る職員の配置を。観光客の避難所対策は。

避難所指定における学校・指定管理者等との事前協議の内容は。消防団員の確保は。団員OB組織の必要性は。

自主防災組織への支援策は。「地域防災計画」ダイジェスト版作成の必要性は。



安心・安全を守る消防施設

答 災害時は地域出身職員配備の支所部編成

市長 基準に従い、段階的に職員を配備。参集計画は各課が策定。

自主防災組織資機材整備費補助金で助成している。

総務部長 支所管内の被害状況把握や住民への広報業務にあたる。

各支所の耐震診断は未実施。今年度、防災無線デジタル化に着手。大規模災害発生時、地域事情に詳しい職員を配備する。

6民間宿泊施設との避難場所協定をさらに拡大。

速やかに開設の協議をする。消防団員の充足率は97%。今後は、OBや女性による機能別分団・団員の導入を検討したい。

今後作成する防災マップに、市民向けの項目を抜粋し周知したい。

問 施設統廃合問題は

小中学校適正規模等審議会の「答申」と「適正配置実施計画」の保護者、学校関係者への説明と周知方法は。中学校の統合時期が答申と実施計画で異なっている理由と今後の方針は。

明野給食センターの早期廃止の理由は。関係者への説明は。

(1) 保育園適正規模等審議会「答申」の市民への説明は。長坂、高根で採用予定の分園制度の課題は。

(2) 25年度統合予定の小淵沢東西保育園の園舎は。

答 関係者の理解を得て進める

市長 (1) 広報等で周知、保

護者連合会等へ説明を実施。分園制度は運営面の効率化がメリット、課題は本園と分園の連携にある。

福祉部長 (2) 答申内容を検討中。

教育長 住民、PTA等に答申の説明会を行った。中学校の統合計画等に対する意見を取り入れ実施計画を策定した。

18年の施設調査以降、老朽化による機器の不具合が深刻化した。機器の入れ替えに経費を投入するよりも、統合を早めることが得策と判断した。

問 簡易水道・下水道問題は

簡易水道の「北杜市水ビジョン」の審議状況は。

下水道審議会の概要は。

下水道料金統一に向けて、市民への周知は。

答 料金統一に向け取り組み中

市長 素案はできあがっている。別荘や大口使用者の扱いを含め審議中。

広報やホームページを通じ、順次、審議内容を公開。

問 鳥獣害対策は

鳥獣被害に対する恒常的な補助、支援策の確立が必要だが。

答 交付金の積極的利用を

市長 中山間地域等直接支払制度の交付金の積極的利用を。恒常的補助制度の創設は、今後の動向を見極め検討したい。



統合が早まった明野給食センター

公明党



内田 俊彦

指定管理者制度は

問 指定管理施設の担当課と現状は。

指定管理料、納入金等の契約に関する役割分担は、修繕の指定管理担当への一元化による効率化を。指定管理施設の事故、災害時の緊急連絡網の構築は。指定管理を見直し、普通財産とすべき施設は。

答 管理一元化に努める

企画部長 管財課の担当による事務一元化に努める。契約は管財課、予算措置と執行は各所管課が担当。所管課が窓口だが、緊急案件は指定管理担当が行う。各担当課の連携に努める。

小規模体育施設等は、普通財産化して地元貸付を検討。

問 廃止に伴う有効策は

統廃合が予定・実施された公共施設は、介護事業者への貸与などにより有効利用を。

安価な賃料による貸付、売却単価の軽減で有効利用を。体育館は、フットサル競技専用などの特色ある利用を。公共施設の命名権の貸与は、個人名は可能か。

答 貸与・売却・命名権など多角的に検討

市長 老朽化や借り手の目的等を総合的に判断し有効利用に努める。

市財産に関する条例の見直しを検討する。体育施設以外への活用も含め、多角的に検討したい。

財源確保に有効な手段。個人名の可否等研究したい。

問 子宮頸がんワクチン接種は

説明会の開催時期と方法は、3回接種のスケジュールは。医療機関と連携し、助成金の範囲内で実施できないか。医療機関での窓口無料化は。

答 8月上旬に開始予定

市民部長 夏期休暇前の授業参観等で保健師が説明。対象学年内に完了できるように8月上旬に開始予定。一律の単価設定は難しい。

市内医療機関では窓口負担軽減の予定。県内も交渉中。

問 まんまる相談室は

まんまる相談室の活動状況は。中・長期の目標は。小児科、産婦人科、他の自治体との連携は。

ふるさと再生特別基金は来年度終了するが、事業の継続は。

妊産婦検診への助成は23年度以降も継続を。

答 お産できる場を確保

市長 助産師2人がママパパ学級、お産相談等を実施。「市内でお産ができる場の確保」を目標にしている。検診、子育て、お産ができる場の確保等で連携する。

受託機関と調整し、事業継続。国庫負担が得られない場合、市単独の助成を検討する。



気軽に相談を

問 医師確保に向け奨学金制度創設を

地域医療の充実や医師確保のため、医学生への市独自の奨学金制度創設の考えは。

答 有効性があるか検討する

市長 奨学金の早期返還による開業、転院など有効性に疑問もあるが奨学金の仕組み等を検討したい。

日本共産党



中村 隆一

日米安保条約廃棄、核兵器と基地のない日本を

問 核兵器のない世界を目指す活動は。原水爆禁止世界大会への市民の派遣は。

米軍基地のない沖縄、日本を指すべきだ。市長の見解は。

日本共産党代表団が訪米し、被爆国として核廃絶の声を伝え、基地のない沖縄、対等・友好の日米関係を訴えた。市長の見解は。

答 平和の尊さを
守り伝える

市長 平和市長会を通じ、核廃絶を国際社会に呼びかけてきた。今後も積極的に働きかけていく。

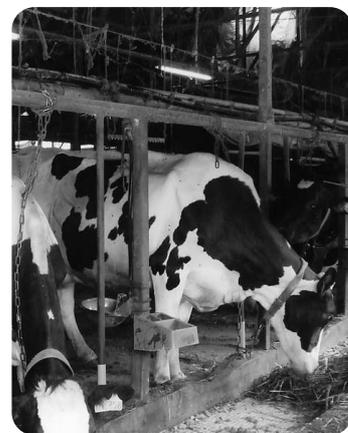
市民の派遣は検討し判断したい。

沖縄の米軍基地問題は、菅政権の最重要課題と考えるが、日米安保条約とともに国政問題。自治体として国の動向を見守る立場と認識している。

核兵器のない世界を実現し、平和の尊さを守り伝えることが使命と考えている。

問 口蹄疫対策と
農家支援策は

問 感染防止策の徹底と農家への支援策は。
風評被害の防止策は。



気配りされた牛舎

子牛価格が高騰した場合は、農家経営の圧迫に負担軽減策を。万が一、口蹄疫が発生した場合の対策は。

答 迅速な対応に努める

産業観光部長 7月13日から12日間、全畜産農家への市職員・県西部家畜保健衛生所の巡回指導を実施した。県は消毒用石灰を16袋、8週間分無料配布した。県西部家畜保健衛生所は、24時間体制の電話対応、市への緊急連絡網を整備している。近隣自治体、JAとの連携、迅速な対応に努める。

口蹄疫と防疫対策への正確な理解が得られるよう、広報等を通じ周知していく。

生産費と収益の差額を補てんする国の制度や、各種融資制度の紹介を行う。

口蹄疫発生の場合、農林水産省の指針により対応する。市の役割

は、移動禁止・制限区域設定への協力、住民への説明会、殺処分や消毒等の防疫活動への人員協力が想定される。

問 誰もが安心して利用できる介護制度は

所得の少ない高齢者は、原則として介護保険料・利用料を免除すべきではないか。

現在のコンピュータ判定中心の介護認定では、必要な介護を正しく反映していない。要介護ごとに低い利用限度額があるため、介護保険だけでは在宅が困難。ケアマネージャーが適正な判定ができる制度を目指すべきだ。

答 社会全体で
支える仕組み

市民部長 低所得者の保険料は基準額の50%。利用料も負担限度額制度等で安く利用できる。介護を社会全体で支える仕組みの介護保険制度で、低所得者の保険料等の免除は、多くの人の保険料上昇につながり難しい。

コンピュータの1次判定の上、専門家の2次判定で介護認定している。利用限度額を考慮せず、ケアマネージャーの判断で自由にサービスを提供することは制度上困難だ。

北杜クラブ

意識の垣根を取り払い
市は一つに



利根川 昇

に減らした。今後も定員適正化計画に基づき、職員数を考慮しながら、常に事務事業の見直しとスリム化に努める。

問 行政区は

現在、市内には122の行政区があり、市民と行政をつなぐパイプ役だ。地域特性や合併前からの慣例もあるが、市の一体行政を進めるためにも重要だ。

区長・班長の任期は1年と2年が混在している。統一する考えは。

任期を統一して、区長会を充実させる考えは。

行政区長の役割と権限を改めて見直す考えは。

行政区加入世帯は75・4%。加入率増加方策は。

答 住民サービスの向上を目指す

市長 合併前175区で現在は122区。そのうち任期1年の行政区が50区、2年が72区。同一町内でも1年、2年の区が存在している。行政区長設置条例で任意と定められており、慣例や地域の実状を踏まえて、代表区長会議や各町の区長会議等で検討をお願いしたい。

総務部長 地域要望の取りまと

め、各種行事での地域力向上など役割は極めて重要だ。行政とのさらなる協働をお願いし、行政による住民サービスの向上を目指す。

行政区の世帯加入状況は、年々低下傾向にある。今後も加入率向上のため、転入時に窓口で行政区への加入をお願いしていく。



地域のちから

問 保育園は

保育園適正規模等審議会で100〜200人規模が許容と答申された。全国平均は93人、適正規模についての考えは。

25年度までに高根・長坂は2園とし、既存施設・分園制度を活用とあるが具体的な内容は。

答 本庁・支所の見直しは慎重に検討

問 北杜市への合併は、旧北巨摩郡にとって最大の機構改革であった。合併6年目を迎え、8町の内容に格差のない市政を推進する必要がある。生活直結型事業の取りまとめや、より進んだ市民サービスの構築などが必要だ。

市長 市町村合併は最大の機構改革・行政改革だが、合併時に脆弱な財政基盤で市民に痛みを伴った。行政改革大綱の基本目標に、市役所の構造改革とスリム化があり、本庁・総合支所体制の見直しは慎重に検討する必要がある。

企画部長 空き施設は、地域での利用や企業誘致・滞在型観光施設・介護福祉施設等への活用が想定されるが、管財課を中心に一元的データ管理を進め、有効利用を検討する。

組織の柔軟性・流動化を図り、事務の一層の効率化を目指し、3月の行政組織改革で68課から46課

組織の柔軟性・流動化を図り、事務の一層の効率化を目指し、3月の行政組織改革で68課から46課



私立保育園のある地区の方向性をどう考えるのか。

安心子ども基金事業の実施計画は、私立保育園でも活用は可能か。

私立保育園等保育環境向上事業費の考え方は。また、使用方法に対する市の指導は。

答 保育環境向上は 私立も想定

市長 現在、市内の保育園の在り方を検討しており、さまざまな面から検証していきたい。

県に創設された子育て支援の基金で、私立保育園の整備・改築や、市町村が提案する子育て支援新規事業に補助される。平成23年度以降の補助が不透明で、国・県の動きを注視したい。

私立保育園の保育環境向上と、地域全体の子育て環境の改善が目的。公立保育園に設置した防犯カメラ・AEDなどの私立への整備も想定しており、私立保育園の希望を伺い事業を進めていく。

福祉部長 現在、分園制度の利点や課題を整理し、実際の活用について可否の検討を行っている。

審議会では私立保育園の存在を前提に、公立保育園を中心に議論されたが、私立保育園の在り方については、関係者の意見を十分に聞き検討を進めていく。

問 消防団は

自主防災組織マニュアルも作成され、災害時要援護者支援制度もスタートした。また、多額の費用がかかる防災行政無線整備も決定された。

広域な本市の警戒警備の方法は。消防団のあり方、基本的な考えは。

消防団の組織改革の今後の予定は。

人口・面積・地域事情を考慮した適正な人数は。

旧町村境での出動体制は。

市全体の機械器具・車両配備は適正か。また、ポンプ車と可搬式の配置の見直しは。

広域消防に対する取り組みは。市防災センターの設置は。

答 応援体制強化や 命令系統を一本化

市長 本市消防団は県下最大の団員があり、団長中心に8分団、65部に組織化されている。広域化で応援体制強化や装備充実、命令系統一本化が図られている。

消防庁の整備指針で見直しを行い適正数を算出した。管轄エリア見直しや、消防団員協力事業所制度など理解と協力をいただいている。

総務部長 平成21年度に団員定数2116人から1880人に、

部は108部から65部に再編し、当面の組織改革は完了した。今後の改革は必要に応じ対応したい。

活動マニュアルで分団ごとに管轄エリアを定め、分団長の判断で出動部を決定する。迅速な消防団活動を行える出動体制を整えており、応援体制もある。

消防ポンプ車14台、可搬式ポンプ積載車104台。車両・機械器具は消防団や地元と協議し、周辺整備状況も参考に決定している。

県は24年度末を目標に、全県1消防本部体制が最適とする消防広域化推進計画を策定した。消防業務・救急業務は市民の生命・財産保持に直結する業務のため、サービスマン維持を念頭に慎重に検討していく。

防災センターの設置は、耐震構造を有する本庁東館等とし防災無線を移設した。適切な対応ができるように体制を整えていきたい。

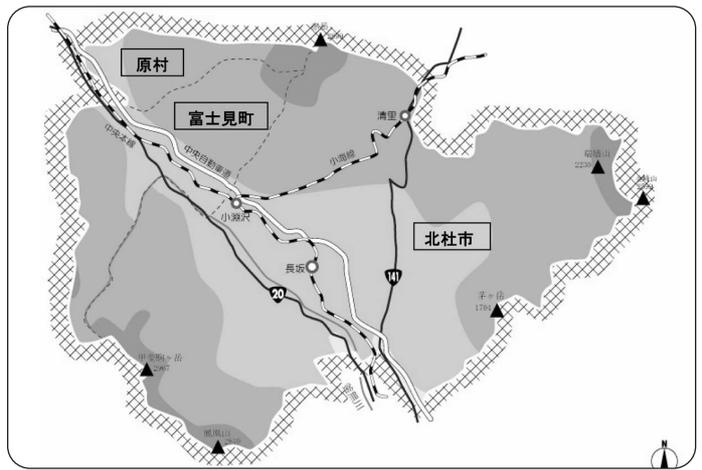
問 八ヶ岳観光圏計画は

素晴らしい認可をいただき、大きな期待をしている。

平成22年から5年間の具体的取り組みと進め方は。

3市町村が広域に協力し得られる

新観光エリア



る利点をどのように考えているか。

「暮らすように旅する滞在型観光地を目指す」としているが、リゾートの杜との連携は。

知事をはじめとし、行政と団体のトップで構成されているが、一般に浸透させるための具体策は。

観光圏内5つのエリア周遊に、交通環境整備を課題としている。現時点での構想は。

ご当地ナンバー「八ヶ岳」は可能か。

5年間の事業を引っ張る専門員の配置についての考えは。





答 官民一体で
事業を推進

市長 観光旅客の宿泊に関するサービスの改善・向上に関する事業、観光資源を活用したサービスの開発や提供に関する事業など、地域で創意工夫し、官民一体で事業に取り組み計画を推進していく。

広範囲の協力で一体となった観光振興を進める。観光情報の広域発信や二次交通の接続など、新たな観光地としてのレベルアップと本市の知名度向上につながる。

二次交通機関は3つのエリアが連結されていない。この事業で市内エリア・富士見町・原村間との移動や観光地間の周遊を促進し、滞在時間の増加による観光客の利便性向上を図るため、新規バス路線の検討を行う。

産業観光部長 ハケ岳人材育成事業の協力、滞在・滞留促進事業として、体験プログラムに関する情報収集、着地型旅行商品セミナーの開催など積極的に連携していく。

3市町村担当者や観光事業者で構成するワーキング部会で、整備計画や事業計画を作成している。観光団体への説明や、実施事業の取り組み・進捗状況を広報などで広く市民に周知していく。

国土交通省では、新たな募集は

導入地域の評価を見極め、改めて検討するとしている。今後の国の募集状況を見ながら検討する。

推進協議会事務局は本市が行う。

補助事業実施は、ハケ岳ツーリズムマネジメントが代表者として執行し、各自治体や観光関係者と協力し事業を推進するため、専門性の高い人員雇用の対応をしている。

問 口蹄疫
本市の対応は

市の酪農は貴重な産業だ。仔牛市場で価格上昇に伴う畜産農家の経営圧迫に対して、市としてどんな補償ができるか。

答 支援制度の創設を
要望する

市長 昨年度176頭の仔牛が宮崎県から導入されている。県営ハケ岳牧場からの供給増加など、県内酪農家の影響を最小限に抑える対策を講じている。経営安定特別対策事業や畜産高度化支援リース事業等の活用指導も行い、価格動向を注視し、国・県へ支援制度創設の要望をしていく。

議会のへびき

3月

25日(木) 峡北広域行政事務組合議会全員協議会・本会議

4月

2日(金) 広報編集委員会
12日(月) 広報編集委員会
14日(水) 山梨県市議会議長会定期総会
15日(木) 広報編集委員会
19日(月) 広報編集委員会
27日(火)~28日(水) 関東市議会議長会定期総会
28日(水) 簡易水道給水条例にかかわる特別委員会報告(市政報告会にて)

5月

14日(金) 議会運営委員会
20日(木) 議会運営委員会、全員協議会
26日(水) 全国市議会議長会定期総会

6月

10日(木) 議会運営委員会、全員協議会
15日(火)~30日(水) 第2回定例会
15日(火) 広報編集委員会
30日(水) 全員協議会

6月定例会日程

- 6月15日(火) 開会
- ・本会議
- 市長所信表明
- 議案説明
- 議案審議
- 17日(木) 議会運営委員会
- 18日(金) 全員協議会
- ・総務常任委員会
- 21日(月) 経済環境常任委員会
- 22日(火) 文教厚生常任委員会
- 24日(木) 市内現地調査
- ・議会運営委員会
- 28日(月) 本会議 代表質問
- 29日(火) 本会議 一般質問
- 30日(水) 議会運営委員会
- ・本会議 議案審議
- ・本会議 議案審議
- 閉会

食と農の杜づくりの推進は



中嶋 新
(北杜クラブ)

問 食育基本条例・基本計画の取り組みは。

「エコひいき地産地消費推進制度」は。

学校給食への地場農産物の利用状況と割合は。

北杜南給食センター、長坂給食センターでの利用割合は。

給食賄材費地産地消費補助金の運用と財源は。

栄養教諭による指導や全体の推進計画は。

学校適正配置実施計画と給食施設の統合再検証は。

農畜産物を利用する店を認証

市長 次年度には北杜市独自の条例を制定し、基本計画を策定する。

地域を活性化するため、市内の農畜産物の利

用割合に基準を定め飲食店を認証する制度。

教育長 昨年度の実績は重量ベースで39・4%、南センターは42・6%、長坂センターは33・8%。

一般財源を投入しており、食材の価格差を保証

できる仕組みを検討中。

学校の栄養職員と連携し食育を推進。給食感謝祭など、関係課と協議して実施する。

児童生徒数の減少や変更が想定され、統合時期を見直す必要がある。説明会等で理解をいただく。



生産者とともに給食を

森林整備と木材の利用は



中山 宏樹
(北杜クラブ)

問 赤松・唐松が買い付けられ伐採されている。伐採後の造林指導は。

林業政策と森林組合の関係、森林整備計画は。

適地適木の保護・普及と取り組みの検討は。

市産木材を積極的に利用し、設計段階から地元産木材を取り入れる考えは。

木材の自給率向上に、北杜ブランドの合板を市内・県内で利用されるシステムづくりは。

市産木材利用に

取り組み

市長 森林の立木を森林所有者が伐採する場合、伐採・植林・天然林等の造林計画を立て、市に提出することになっている。計画通り進まない場合は、

関係機関と検討する。



公共施設に木材使用を

遵守命令や施業勧告ができ、市単独の里山整備事業補助金の活用もできるので、現地確認、指導助言を行っていく。

公共建築物建設に、県・市産の木材利用を関係機関と連携し取り組む。

産業観光部長 森林整備計画に沿った整備を進め、林業施策は峡北森林組合と連携し推進している。

産業・景観・環境等を考慮し、総合的に検討

森林整備計画で示し、関係機関と検討する。

赤松の確保や需要量等、関係機関と検討する。

緊急医療体制は



保坂多枝子
(明政クラブ)

問 初期治療で救命効果は上がる。市立病院の緊急時の受け入れ態勢は。

年間の救急患者数は。診療を断った数と理由は。

今後の対応は。

当番医の体制は。患者のたらい回しはないか。

適正利用を呼びかけ

市民部長 救急出動件数は1968件。専門外、手術中や患者対応中、搬送や実

処置困難等。

有効だが困難

市長 意向確認し検討。産業観光部長 廃業は32、空きは3店舗。地元商店街の理解、不動産関係者の協力など課題が多い。各課連携し、空き家バンクの活用も検討

している。



急いで救護を

鳥獣被害対策は



秋山 九一
(明政クラブ)

問 鳥獣被害は全国的な問題で、対策に取り組んでいるが被害は拡大している。関係者に経済的・精神的打撃を与え大きな問題だ。県も市町村や警察などで野生鳥獣被害対策連絡協議会を設置、管理捕獲の強化に取り組んでいる。

被害状況は。近県との連携は。人・車・動物などを通しての感染症の対応は。

長野・富士見町とも連携

市長 山梨・長野7市町村設立の「中部西関東市町村地域連携協議会鳥獣害対策検討会」で、農林水産省の補助金を活用し、里守り犬の育成やシカの捕獲実験、わなの

購入を行っている。富士見町とは毎年、有害鳥獣対策連絡会を開催し情報交換を行っている。産業観光部長 昨年度

のシカ、サル、イノシシによる被害面積は27・6ha 農作物の被害は3700万円と推計されている。

口蹄疫発生で、家畜間の感染や野生のシカ、イノシシからの家畜への感染が懸念される。県内や近県での発症事例はないが、今後、猟友会や県と連携し情報収集を行っていききたい。



鳥獣被害にあった畑

北の杜聖苑は



坂本 治年
(明政クラブ)

問 運営健全化が課題だ。稼働状況と稼働率は。共益費・施設利用料の徴収は。

予備炉1基の活用は。他市と連携し利用料を見直す考えは。施設運営は。

指定管理制度導入

市長 年齢基準や利用料金の違いで困難。コスト低減、効率運営のため指定管理を導入。福祉部長 利用率63.8件、稼働率35・2%。



北の杜聖苑

待合室・霊安室は、近隣施設を含め利用料無料。稼働状況から余裕があり、利用状況を見て検討する。

子ども手当は

問 支給方法・対象児童数と総額は。給食費・保育料の滞納額と滞納者数は。給食・保育料・子ども手当の支払口座の統一は。保育園・小中学校の保護者の理解を。

滞納整理は慎重に

福祉部長 原則、口座振替4800人余、約1・3億円。給食50人、226万円。保育24人、162万円。口座統一は、滞納防止効果等慎重な判断が必要。手当ての趣旨を記載した文書を配布した。

小淵沢駅舎の改築に向けて



野中真理子
(市民フォーラム)

問 今定例会の市長所信で、小淵沢駅改築に向けて前進した話があったが、今後のスケジュールは。駅舎改築に合わせる理由で、現事業から外された当初計画の南北自由通路・駅前広場整備は。

市内での検討だけでなく、住民・利用者の意見を反映させるべきだが。

JRと引き続き協議

市長 広く市民の意見が反映できるようにする。

建設部長 具体的にいつとは言えないが、合併特例債の利用を考えれば、後ろは決まってくる。改めて検討する。

図書館の在り方は

問 図書館協議会と適正配置等検討委の関係は。利用者懇談会の目的は。8 図書館運営事業費が増額されている理由は。

学校図書館を含めネットワーク化

教育長 協議会は館長に対し意見を述べる機関、委員会は適正配置等、総合的検討のため設置。図書館運営を検討、利用者意見を聞くため開催。機器やシステムの入替えのため。



年間乗車人数約50万人

市における危機管理の
取り組みは



小尾 直知
(公明党)

問 保護法に基づく避難実施要領のパターンの作成状況を伺う。

避難経路、手段など明確になっているか。

住民誘導の実施方法は住民の誘導にかかる関係職員の配置は。

高齢者・障害者など、弱者へ配慮する内容は。

次に、避難勧告等、発令基準の策定状況として、自然災害ごとの策定は危険箇所マップの作成状況は。

発令基準の策定は。

避難想定し
実施要領を作成

市長 市国民保護計画を策定し、事態の状況、避難誘導の一般的な方針、避難方法の想定を作成している。

防災無線・消防車両等あらゆる手段を活用し、災害時要援護者には、職員派遣・避難実施要領の伝達など行い対応する。

総務部長 地域防災計画で総合的に判断し、住民への周知を図る。

本年度発行を計画している防災マップで、災害発生時の対応を広く市民に情報提供する。

関係機関と協議し、ガイドラインに沿って作成。



災害時の備蓄品

国保税の引き下げは



清水 進
(日本共産党)

問 国庫負担の削減が国保税高騰の原因、国に元

に戻すよう主張すべきだが、国保税一人1万円の引き下げは、病院など窓口負担金の減免制度の創

設を、短期証発行世帯で中学生以下の子どもには6カ月の期間にすべきだが。

医療費高騰で
引き下げ困難

市長 国に財政支援の拡充等、市長会を通じ要望。市民部長 医療費高騰で引き下げは難しい。一部負担金の減免・猶予制度は国のモデル事業の結果を受けて検討する。6カ月の短期保険証を7月から発行する。

医療費無料化
年齢拡大は

問 子どもの医療費無料化を中学卒業まで実施を福祉部長 子ども手当で支援充実、慎重に検討。

小中学校の
統廃合計画は

問 統合問題で長坂・高根・増富の住民合意は。教育長 配置案を作成し、理解と協力得て計画推進



歴史ある秋田小学校

武川総合プラザ建設計画は



風間 利子
(無党派)

問 検討委員会を設置し、

武川総合プラザに障害者地域活動センターを併設するとしていたが。

武川総合プラザの建設計画は。

武川支所・教育福祉センター・武川会館の耐震性は。

他施設と整合性
図り検討

市長 障害者活動支援センターと地域交流の場の機能を有する複合施設として、活動支援体制の充実と他公共施設の整合性を図り検討していく。近隣の公共施設の改修等で対応可能か検討。

有害鳥獣駆除対策は

問 各地域の鳥獣駆除対策と指導は。

釜無川下流河川がイノシシの住みかだ。河川樹木の伐採は。

防除方法を
広報で啓発

産業観光部長 鳥獣害対策や防除方法を広報等で啓発。犬の飼養講習会や地区説明会を開催。地域ぐるみ防除や各種事業を実施。

宮脇地区から市に陳情が出ており、管轄している県に環境整備の早期実施を要望していく。



増え続けるイノシシ

口蹄疫国内発生で
市の防疫対策は



小須田 稔
(無党派)

れた。開催も要請する。

北杜ふれあい塾は

問 口蹄疫発生は畜産農家に衝撃を与えた。家畜種類・頭数・所在地・管理状況調査は。獣医・家畜商・飼料・業者等の把握は。住民・観光客への予防対策の検討は。

関係機関・団体対応に関する説明会の予定は。管理状況は巡回・指導で把握

管理状況は巡回・指導で把握

市長 乳用牛1498頭、肉用牛1377頭、イノシシ48頭など。管理状況は巡回・指導で把握
産業観光部長 獣医85人、家畜商67人、飼料業者7社、医薬許可業者6社となっている。
県・市ホームページ、広報ほくとに掲載し周知
防疫対策会議が実施さ



守りたい北杜の畜産

北杜ふれあい塾は8月に市内4地域の施設で開催。スタッフ希望募り、成果発表も検討。年6回の学習会で受講料は年20000円の予定

歴史・文化継承に、調査研究する学習会を。塾卒業生の集いやスタッフへの登用を。学習意欲を増すため参加費用徴収を。

人事

公平委員会委員

真壁 静夫
(葦崎市)

山田 勇
(北杜市)

峡北広域行政
事務組合議会
報告

3月25日に第1回定例会が開催され、報告1件、条例5件、補正予算2件、当初予算5件、規約1件について審議し、原案のとおり可決しました。
また、人事2件について原案のとおり選任・同意されました。

全国各地から北杜市を訪問

議会関係行政視察の状況(平成22年4月~7月)

4月21日	長野県小諸市議会 広報編集委員会(8人)	議会だよりの編集について
4月22日	北海道北斗市議会 議会運営委員会(8人)	議会運営・政治倫理規程について
5月17日~19日	富山県南砺市議会 総務文教常任委員会(10人)	太陽光発電実証研究・施設の統廃合・観光施設について
6月9日	岩手県議会 地域間格差・地方分権調査特別委員会(10人)	増富地域再生計画・遊休農地の活用について
7月2日	秋田県美郷町議会(17人)	公共施設の統廃合・有効利用について
7月6日	山口県長門市議会 総務常任委員会(6人)	ケーブルテレビ施設の指定管理について
7月7日	青森県三沢市議会 会派「みさわ未来」(6人)	太陽光発電実証研究について
7月16日	茨城県稲敷市議会(19人)	既存施設を活用した庁舎利用について
	神奈川県中井町議会(11人)	太陽光発電実証研究について
7月21日	上田地域広域連合議会(23人)	広域観光・太陽光発電実証研究について
7月26日	北海道名寄市議会 会派「市政クラブ」(8人)	医療・介護費クレジットカード支払い・公有財産の売却について
7月29日	茨城県龍ヶ崎市議会(6人)	小中学校適正配置について



声のひろば

koe no hiroba

行政に関心を!!



やっ しろう よし た ちろう
八代 榮太郎

明野町

2004年11月、新北杜市が産声を上げ6年になります。市長、市議会、行政職員のひたすらな努力で、その名が全国各地にとどくようになり、一市民として敬意を表します。議会で論議された行政の諸施策を理解し、創造都市づくりを支えるには、私たち市民が関心を持ち、協力を惜しまないことが大事だと思います。

各町で大きなイベントが開かれ、町の人々の関心と協力がイベントの成功を左右すると信じます。

例えば、明野町ではサンフラーフェスが1カ月のロングランで開催されます。60万粒の種まきを呼びかけたが関係者が多く、一般ボランティアが欲しいと強く感じました。来年こそ、一人30分間「種まき人」の応援を心待ちにしています。

ふれあいペンダント



しろう こ
成瀬 昭子

高根町

私は今、一人暮らしのお年寄りと同じく毎日です。

昨年の暮れ、お弁当配りの先でおばあちゃんが倒れているのを発見しました。寒い部屋に15時間くらい動けずいたといえます。近くの方に頼み、救急車で入院させました。今はリハビリに励み、だいぶ元気になりました。普段は、買いたった物も病院も自分の車でいく元気な86歳です。

「ふれあいペンダント」の認定はされています。緊急時に消防署と連絡が取れる「ふれあいペンダント」は、病弱の人だけでなく、一人暮らしの高齢者全員に貸与することが不可欠だと思います。

今日まで懸命に生きてきた誇りを持ちながらも、心細い一人暮らしの日々の支えになるよう、多くの方への貸与を願ってやみません。

活かす



山本 栄

長坂町

21世紀は人の意識により社会現象が起こり、全てが調和の方向に移行していく。自然との調和、そして自然との融合であり、人と人との触れ合いの時代。物事は全て自然に行えば成功するように作られている。

大事なことは、道理にあつた意識改革をしなければならぬこと。価値観は違って当たり前。しかし、目的・目標は同じでなければならぬ。

互いの気持ちを聴き、認め合い、知恵を出し合う場が議会であり、道理のような気がする。考え方、価値が同じところ、違うところを明確にし、それを明らかにそうであると認めることの中から知恵が出てくる。そこで、お互いの目的・目標を押し測る事をしていただきたい。

結果的に、それが市民のためであり、自分を生かす近道であると思う。

環境の変化



小林ひとみ

白州町

先日、私の家から30メートルの所にツキノワグマが現われました。

白州に嫁いではや20数年が経ちますが、民家の庭先にクマが出没するとは驚きです。クマだけでなく、最近はハクビシンやシカ、サルの農作物被害なども聞く機会が多くなりました。子どもたちの通学路なので大丈夫かと心配です。ここ2、3年、「環境変化」の単語をよく耳にしますが、

自然も動物も環境の変化を感じ、人間の身近に顔を出しているのでしょうか、農作物の被害と人間への攻撃被害は困ったもので、対策にもお金がかかります。

我が北杜市行政も、環境の変化に対応すべく、お金がかかることがめぐる押しですが、優先順位のつけ方を誤らないように、議会で頑張っていただいたいと思います。

北杜市ウォッチング

HOKUTOSHI WATCHING



市体育祭で活躍



南きよさと花の森公園



あましがなりの
とれが



親子で楽しい夏祭り

編集後記

あじさいが美しく雨に濡れています。
鮮やかなピンクや紫、白い花をたくさん
咲かせながら…。

晴れた空にはキラキラと輝く太陽、木
陰を渡る風、北杜の夏はさわやかです。

6月の定例会は、議案審査のほかに議
員全員による現地視察を行いました。合
併して6年目、いろいろと事業仕分けも
必要なようです。

「景気・雇用・社会保障」不安材料が山
積しているなかで、7月には政権交代後
初の参議院選挙が行われました。市への
影響はどうなるのでしょうか。

さて、今回の議会だよりは夏バジョ
ンで編集しています。ご一読いただき、
ご意見ご感想をお寄せください。

議会広報編集委員会

委員長 保坂多枝子

副委員長 中嶋 新 小須田 稔

委員 小尾 直知 千野 秀一

坂本 静 風間 利子

野中真理子 清水 進